

平成30年度
財務諸表

平成31年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	295,335,474	
未収入金	314,574	
前払金	2,836,208	
預け金	1,000	
貯蔵品	<u>3,485</u>	

流動資産合計

298,490,741

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	21,526,780	
減価償却累計額	<u>15,526,037</u>	6,000,743
工具器具備品	36,845,749	
減価償却累計額	<u>23,316,316</u>	<u>13,529,433</u>
有形固定資産合計		19,530,176

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>13,691,608</u>	
無形固定資産合計		<u>13,691,608</u>

固定資産合計

33,221,784

資産合計

331,712,525

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	117,701,038	
預り金	6,822,316	
預り科研費	7,164,940	
未払金	126,870,465	
未払費用	15,074,052	
未払消費税等	<u>307,900</u>	

流動負債合計

273,940,711

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	31,827,992	
資産見返物品受贈額	2	
資産見返寄附金	<u>724,325</u>	

固定負債合計

32,552,319

負債合計

306,493,030

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	14,460,944	
当期末処分利益	<u>10,758,551</u>	

(うち当期総利益 10,758,551)

利益剰余金合計

25,219,495

純資産合計

25,219,495

負債純資産合計

331,712,525

損益計算書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 経常費用		
1. 研究業務費		
(1) 人件費	558,426,032	
(2) 減価償却費	3,281,326	
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>525,851,061</u>	1,087,558,419
2. 一般管理費		
(1) 人件費	169,622,707	
(2) 減価償却費	6,625,475	
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>228,662,669</u>	404,910,851
3. 雑損		<u>222,381</u>
経常費用合計		<u>1,492,691,651</u>
II 経常収益		
1. 運営費交付金収益		1,477,501,820
2. 普及業務収入		294,356
3. 受託収入		7,599,596
4. シンポジウム収入		339,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		9,646,831
6. 資産見返寄附金戻入		215,340
7. 科学研究費間接費収入		5,823,833
8. 寄附金収益		2,000,000
9. 財務収益		
受取利息	<u>3,140</u>	3,140
10. 雑益		<u>26,287</u>
経常収益合計		<u>1,503,450,203</u>
III 経常利益		<u>10,758,552</u>
IV 臨時損失		
1. 固定資産除却損	<u>1</u>	<u>1</u>
V 当期純利益		<u>10,758,551</u>
VI 当期総利益		<u>10,758,551</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-189,519,199
人件費支出	-740,056,741
その他の業務支出	-524,390,694
科学研究費預り金支出	-17,324,922
運営費交付金収入	1,453,875,000
普及業務収入	292,803
受託収入	7,425,596
シンポジウム収入	339,000
科学研究費預り金収入	29,882,591
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>26,287</u>
小計	22,549,721
利息の受取額	<u>3,157</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>22,552,878</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-7,789,176</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-7,789,176</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	14,763,702
V 資金期首残高	<u>280,571,772</u>
VI 資金期末残高	<u><u>295,335,474</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年7月11日)

単位：円

I 当期末処分利益		<u>10,758,551</u>
当期総利益	10,758,551	
II 利益処分量		
積立金		<u>10,758,551</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：円

I 業務費用		1,476,605,439
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	1,087,558,419	
一般管理費	404,910,851	
雑損	<u>222,381</u>	1,492,691,651
(2)(控除)自己収入等		
普及業務収入	-294,356	
受託収入	-7,599,596	
シンポジウム収入	-339,000	
科学研究費間接費収入	-5,823,833	
寄附金収益	-2,000,000	
財務収益	-3,140	
雑益	<u>-26,287</u>	<u>-16,086,212</u>
II 引当外賞与見積額		6,074,623
III 引当外退職手当増加見積額		13,265,277
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>68,948,880</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>1,564,894,219</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88条第2項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、45,916,324円であります。
2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、361,415,367円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
研究業務委託費 142,455,978円
謝金 132,639,775円
データベース経費 119,048,968円

※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
賃借料 107,931,648円
一般業務委託費 60,919,261円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 295,335,474円
資金期末残高 295,335,474円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。

$$1,578.5 \text{ m}^2 \times 43,680 \text{ 円} = 68,948,880 \text{ 円}$$

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	295,335,474	295,335,474	0
未収入金	314,574	314,574	0
未払金	(126,870,465)	(126,870,465)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	15,526,037	1,345,876	6,000,743	
	工具器具備品	26,526,575	11,091,449	772,275	36,845,749	23,316,316	2,199,936	13,529,433	
	計	48,053,355	11,091,449	772,275	58,372,529	38,842,353	3,545,812	19,530,176	
有形固定資産 合計	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	15,526,037	1,345,876	6,000,743	
	工具器具備品	26,526,575	11,091,449	772,275	36,845,749	23,316,316	2,199,936	13,529,433	
	計	48,053,355	11,091,449	772,275	58,372,529	38,842,353	3,545,812	19,530,176	
無形固定資産	ソフトウェア	31,221,302	3,499,200	3,496,500	31,224,002	17,532,394	6,360,989	13,691,608	
	計	31,221,302	3,499,200	3,496,500	31,224,002	17,532,394	6,360,989	13,691,608	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

単位： 円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44 条 1 項 積立金	3,857,143	10,603,801	—	14,460,944	

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位： 円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
154,264,746	1,453,875,000	1,477,501,820	12,936,888	0	1,490,438,708	117,701,038

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位： 円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	525,252,199	521,841,885	研究業務費 521,841,885
期間進行基準による振替額	952,249,621	947,288,627	人件費 725,048,739 一般管理費 222,239,888
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第 8 1 条第 4 項による振替額	0	0	—
合 計	1,477,501,820	1,469,130,512	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位：円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	0	—	0	—
一般管理	12,936,888	業務用器具備品： 9,437,688 ソフトウェア： 3,499,200	0	—
合 計	12,936,888	—	0	—

(3) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係わる分	117,701,038	研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で117,701,038円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査・研究・政策提言・資料統計業務の117,701,038円である。
期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	117,701,038	

国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,700) 31,454	(2) 1.6	(0) 0	(0) 0
職 員	(144,789) 459,480	(36.3) 52.1	(1,491) 999	(15) 1
合 計	(149,489) 490,934	(38.3) 54.1	(1,491) 999	(15) 1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	3,969,300 (13,231,000)	13	
挑戦的萌芽研究	234,533 (781,777)	2	
若手研究	1,620,000 (5,400,000)	5	
合計	5,823,833 (19,412,777)	20	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、() は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・ 政策提言・資 料統計	成果普及・ 国際化	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	870,413,288	217,145,131	1,087,558,419	0	1,087,558,419
人件費	446,665,378	111,760,654	558,426,032	0	558,426,032
減価償却費	2,323,486	957,840	3,281,326	0	3,281,326
その他の研究業務費	421,424,424	104,426,637	525,851,061	0	525,851,061
一般管理費	0	0	0	404,910,851	404,910,851
人件費	0	0	0	169,622,707	169,622,707
減価償却費	0	0	0	6,625,475	6,625,475
その他の一般管理費	0	0	0	228,662,669	228,662,669
雑損	0	0	0	222,381	222,381
計	870,413,288	217,145,131	1,087,558,419	405,133,232	1,492,691,651
II. 事業収益					
運営費交付金収益	860,761,524	222,017,345	1,082,778,869	394,722,951	1,477,501,820
普及業務収入	0	294,356	294,356	0	294,356
受託収入	7,159,289	0	7,159,289	440,307	7,599,596
シンポジウム収入	0	339,000	339,000	0	339,000
資産見返運営費交付金戻入	2,063,515	957,840	3,021,355	6,625,476	9,646,831
資産見返寄附金戻入	215,340	0	215,340	0	215,340
科学研究費間接費収入	0	0	0	5,823,833	5,823,833
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
財務収益					
受取利息	0	0	0	3,140	3,140
雑益	0	0	0	26,287	26,287
計	872,199,668	223,608,541	1,095,808,209	407,641,994	1,503,450,203
事業損益	1,786,380	6,463,410	8,249,790	2,508,762	10,758,552
III. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	0	1	1
計	0	0	0	1	1
当期純損益	1,786,380	6,463,410	8,249,790	2,508,761	10,758,551
当期総損益	1,786,380	6,463,410	8,249,790	2,508,761	10,758,551

	調査・研究・政策提言・資料統計	成果普及・国際化	計	法人共通	合計
IV. 行政サービス実施コスト					
業務費用	861,253,999	216,511,775	1,077,765,774	398,839,665	1,476,605,439
引当外賞与見積額	6,521,031	1,879,641	8,400,672	-2,326,049	6,074,623
引当外退職手当増加見積額	63,497,461	-39,644,523	23,852,938	-10,587,661	13,265,277
機会費用					
国有財産無償使用の機会費用	29,178,240	16,720,704	45,898,944	23,049,936	68,948,880
行政サービス実施コスト	960,450,731	195,467,597	1,155,918,328	408,975,891	1,564,894,219
V. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	295,335,474	295,335,474
建物	0	0	0	6,000,743	6,000,743
工具器具備品	1,393,790	2	1,393,792	12,135,641	13,529,433
その他	5,399,213	2,797,957	8,197,170	8,649,705	16,846,875
計	6,793,003	2,797,959	9,590,962	322,121,563	331,712,525

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

調査・研究・政策提言・資料統計

中期計画、年度計画で定める研究プログラムの下に、経済産業政策の中長期的な視点を踏まえた複数の研究プロジェクトを実施。

成果普及・国際化

研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図るとともに、国際化連携の推進を実施。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。

(4) 事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。